

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月13日

支出負担行為担当官

福岡少年院長 三好清凡

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和8年度在福岡市矯正施設消耗品供給単価契約
- (2) 仕様・数量 入札説明書及び仕様書による
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 納入場所 福岡市東区若宮5丁目3番53号 九州矯正管区
福岡市早良区百道2丁目16番10号 福岡拘置所
福岡市南区老司4丁目20番1号 福岡少年院
福岡市東区大字奈多1302番105号 筑紫少女苑
福岡市南区若久6丁目75番2号 福岡少年鑑別所
- (5) 入札方法 上記(1)について入札に付する。

入札金額は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税相当額(10%、軽減税率の品目については8%)を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100(軽減税率の品目は108分の100)に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)の資格の種類が「物品の販売」においてD以上の等級に格付けされている者であって、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 法務省における物品等の契約に係る指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

3 契約事項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合先

〒811-1346 福岡市南区老司4丁目20番1号
福岡少年院庶務課

電話番号: 092-565-3331 (音声案内3)

4 入札説明書等の交付期間及び交付場所

令和8年1月13日(火)から令和8年3月18日(水)まで(ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91条)第1条に規定する行政機関の休日を

除く。) の午前 9 時から午後 5 時まで (ただし、午後零時から午後 1 時までを除く。) の期間中に、上記 3 の場所において交付する。または、電子調達システム (調達ポータル <https://www.p-portal.go.jp/>) からダウンロードできる。

5 質問書の提出期限

令和 8 年 2 月 25 日 (水) 午後 5 時まで

6 応札物品確認書の提出期限

令和 8 年 3 月 4 日 (水) 午後 5 時まで

7 競争参加資格、誓約書等の提出期限

令和 8 年 3 月 11 日 (水) 午後 5 時まで

8 入札書 (郵送) の提出期限

令和 8 年 3 月 17 日 (火) 午後 1 時まで

9 開札の日時及び場所

令和 8 年 3 月 18 日 (水) 午後 1 時 30 分

福岡少年院庁舎 2 階会議室

10 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムでの入開札は行わない。

11 入札保証金及び契約保証金

免除

12 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札の条件に違反した入札は無効とする。

また、入札説明書に記載された誓約書を提出しない場合、虚偽の誓約書を提出した場合及び誓約書に反することになった場合は、その入札は無効である。

13 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明する書類等を指定期日までに提出しなければならない。

また、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 落札対象

必要な証明書等は、支出負担行為担当官において審査を行い、当該業務を適正に実施できると判断した当該証明書等に係る入札書のみを落札対象とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもつて入札した他の者のうち最低価格をもつて入札した者を落札者とすることがある。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもつて有効な入札を行つた入札者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他詳細は、入札説明書による。